

経済学の新しいパラダイムをめざして

—人間性を取り込むための三提案— *

岡部光明

慶應義塾大学名誉教授

okabe@kvp.biglobe.ne.jp

キーワード：主流派経済学、人間性、総合政策学、NPO、実践哲学

はじめに

経済学は、その分析手法の厳密さを大きな特徴とする社会科学である。とくに主流派経済学では、人間は予算制約の下で自己の効用最大化を図るという視点（利己主義）から人間と社会を理解する立場を一貫して採用しており、経済学研究者の大半はこうした姿勢を変えようとしな

しかし、そうした分析方法に依る場合、人間にみられる非合理的あるいは利他的な行動をはじめ、コミュニティ、非営利組織、絆、社会関係資本、幸福の追求といった重要な事象を見落とししてしまう。本来の社会科学としては、これらの現象を積極的に取り入れる必要がある。

本稿は、こうした問題意識に立つ筆者の近著『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』（岡部 2016a）の中核的議論を紹介することを意図している。

1. 主流派経済学の光と影、あるべき方向

近年、主流派経済学（新古典派経済学）は多面的に発展してきている。その特徴として、(a)精緻化・体系化、(b)新しい手法や概念の導入による分析対象の拡大、(c)隣接学問領域との連携進展、の3つを指摘できる。

このうち、(a)と(b)の背景には、人間行動に関する強い前提とそれによって可能となる方法論がある。すなわち人間は利己主義、合理主義に基づいた行動をするという前提、そしてそれを基にした「方法論としての個人主義」(methodological individualism)である。

さらに、その場合には自然科学的な分析方法が適用できるので、主流派経済学では最大化(maximization)、均衡(equilibrium)、効率性(efficiency)という三つの概念が重視されることになる。

こうした分析方法は応用可能性が高く、各種社会現象をこの視点から切り込むことを可能にしている。すなわち、こうした分析視点は、商品やサービスの市場分析にとどまらず、人間の多くの活動領域（家族、差別、宗教、法律、政治など）にも適用する動きが活発化している。これは主流派経済学の「強さ」ということができ、この傾向は「経済学帝国主義」(economic imperialism)と称されること

がある。

主流派経済学の「影」とそれへの対応方向

以上のような主流派経済学の強さあるいは光に対し、そこには影の部分もある。すなわち、人間の行動についての前提の狭隘さ、そして人間社会の分析に自然科学的手法を適用することへの疑問、である。また、経済政策論においても効率性をことさら重視する歪みが生じている。

こうした問題を解決するには、現在の前提を超えて経済学により人間的要素を盛り込む必要がある。すなわち(1)理論面において人間の非合理的行動や利他的行動も考慮すること、(2)利己的動機からは位置づけることが困難であるものの現実に存在する諸現象（コミュニティ、非営利組織など）を積極的に分析対象とすること、(3)人間は社会的存在であるという視点（倫理の意義の再認識など）を重視すること（Sachs 2013）、(4)他の学問領域（心理学、文化人類学、生物学等）との学際的研究を一層活発化させること、などが必要となる。

以下では、人間社会の問題とその解決をよりの確に行ううえで筆者がとくに強調したい点、すなわち

(1) 多分野活用的接近(issue-driven approach)の必要性、(2)従来の二部門(市場と政府)モデルによる社会理解を三部門(市場・政府・NPO)モデルに切り替える必要性、(3)個人の幸福実現と社会発展を統合する思想(実践哲学)の可能性と必要性、の3点を述べる。

2. 経済学の改革(1)：総合政策学的接近の重視

社会問題は、どのような場合でも、人間の行動動機が多様性を認識するとともに、人間相互の様々なつながりを基礎として考察する必要がある。このため、それは単一学問領域の論理を基礎に据える

(discipline-driven)接近ではなく、多分野活用的(issue-driven)接近が本質的に必要である。ところが近年、学問領域が細分化・専門化しているため、経済学における人間行動の単純な前提にみられるように、社会問題の本質的・多面的な理解を妨げる傾向がでてきている。

こうした弊害に対処するべく生まれたのが総合政策学である。それは基本的に多分野活用的接近を

重視する現代的な社会科学といえる。この総合政策学において「総合」という場合、そこには四つのことがらが含まれる。すなわち(1)複数学問領域の総合的活用、(2)政策実施過程の時系列的な全体把握、(3)政策過程における関与主体の全体的な把握、(4)政策の実効性に関連するガバナンスの重視、である。



(出所) 岡部 (2016a : 図表 5-2)。

図1 総合政策学：各種学問領域のモジュール集合

各種学問領域のモジュール的活用

総合政策学は、上記(1)のとおり複数学問領域の総合活用が最大のポイントの一つである。それは、近年展開されつつある「モジュール」という概念を利用すれば、諸科学のモジュール的集合だと理解できる。

モジュール (module, modularity) とは、大規模システムの一構成要素 (部品)、あるいは幾つかの論理をまとめた複合部品 (高度の機能を持つ部品) のことである。モジュールは、次の二つを重要な性質として持つ。すなわち (1) 各モジュールの内部の構造は相互間で独立している一方、機能的には共同して一つの大きな働きをすること、(2) モジュール間のインターフェイス (接続装置) は一定の共通様式として固定されていること、である。

これは、おもちゃの「レゴ」ブロックの例に即して直感的に理解できる (図1)。すなわち、単一ブロック (モジュール) の色、形状、サイズはバラバラなものでよい。しかし、どのようなブロックの場合でも、そのインターフェイスは他のブロックと接続可能な事前に設定された形状のものにしておく。このように部品を設計しておけば、最終作品 (アーキテクチャ) は、そのサイズ、複雑さ、色どりなど多様なものを自由に作り出すことができる。

ここで重要なのは、モジュール間のインターフェイスを事前に設定しておくこと、そして最終作品の姿 (大きな研究テーマ) を事前に大きなイメージとして設定しておくことである。例えば、人間の行動動機は何か、人間の幸福とは何か、といったことを共通のインターフェイスとして各研究者がモジュ

ールとして作る一方、研究者全体で作り出す最終作品のイメージも共有することによって、各種学問領域から出てくる成果を組み立てるかたちで大きな作品を作り出すこと (学際的解明) ができる。

3. 経済学の改革(2)：三部門モデルへの切り替え

主流派経済学では、基本的には二部門 (市場と政府) モデルによって社会が理解されていた。しかし、より実り多いのは社会を三部門 (市場・政府・NPO) モデルによって理解することである。

なぜなら、人間は単に利己主義的動機によって行動するだけでなく、心理学等の知見によれば利他主義的な行動動機も同時に備えており、現にそうした動機に基づく社会事象 (各種コミュニティ、非営利組織 : NPO) が幅広くみられるからである。

NPOの4条件

非営利組織 (NPO) は、一般に営利組織 (株式会社などの民間営利企業) 以外の全ての組織を指すが、より厳密には4つの性格を併せ持つ組織だとされる。すなわち (1) 自己統治組織であること、(2) 非営利かつ非利潤分配の方針が採られていること、(3) 制度的に政府から分離された組織であること、(4) 活動への参加が非強制的であること、である。

NPOの対象領域、形態

こうしたNPOは、多種多様な領域で活動している。すなわち、健康 (病院、介護施設、献血)、教育 (初等中等、大学)、文化・スポーツ・芸術 (博物館等)、各種社会サービス (福祉団体等)、環境保護 (リサイクル)、研究 (政策提言)、法律 (人権保護)、財団、政治 (政党)、宗教などである (OECD 2003)。

またその組織形態も、(1) 起業家精神が比較的高い形態 (ソーシャル・ビジネス、社団法人、協同組合等)、(2) 社会的目的の達成を比較的重視する形態 (支援組織、助成財団、政党等) など、多様である。

NPOの存在理由：理論的整理

NPOが存在する理由は、理論的に二つの説明が可能である。第一は、準公共財の供給主体としてのNPOである (表1を参照)。

第二は、市場取引における情報の非対称性を軽減する主体としてのNPOである。すなわち、財やサービスが市場で取引される場合、情報の非対称性に起因する問題 (取引費用の増大、信頼性の欠如などいわゆる市場の失敗という問題) が比較的大きいため、それを補正する制度としてNPOを位置づけることができる。例えば、献血事業を通常の市場取引で行うと、血液を買う企業と最終的な利用者 (輸血を受ける者) の双方にとって情報の非対称性に基づく上記のような本質的な問題が回避できない。このため、営利企業による市場取引に任せるには限界があり、非営利組織が行う方がより適切になる。

表1 財の種類と供給主体の適否

	私的財	準公共財	公共財
市場	◎	△	×*2
非営利組織/ 非営利部門	△	◎	×*3
政府/公共部門	×*1	△	◎

◎:最も適する。△:他の部門と競合する。×:不適当。

(注) *1 政府の失敗があるため不適当。

*2 市場の失敗があるため不適当。

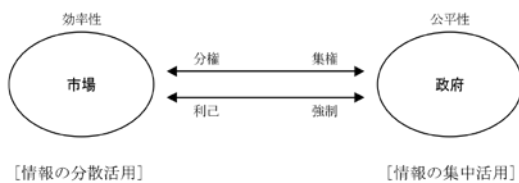
*3 自発部門の失敗(規模不足)があるため不適当。

(出所) 岡部 (2016a : 図表 10-4)。

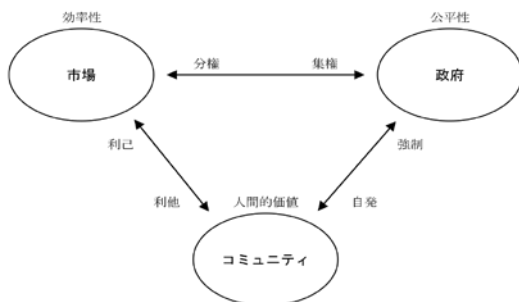
二部門モデルから三部門モデルへ

このような主体 (NPO) ないし部門を明示的に導入すると、社会システムは図2のような新しいモデルで理解できる。

(1) 経済学における従来の視野



(2) 今後望まれる視野



(注) 岡部 (2016a : 図表 4-3)。

図2 従来の視野と今後望まれる視野

このように社会を三部門モデルで捉えることは、現実にそれらが存在することを考慮する意味を持つだけでなく、理論的な根拠もある。すなわち、社会問題を解決するための公共政策に関しては、政策目標と政策手段の関係について二つの重要な原理 (ティンバーゲンの原理とマンデルの定理) が知られており、この二つを援用して理論的に説明可能である。

すなわち (1) ある一つの政策手段 (主体) が仮

に複数個のどの政策目標に対しても最も効果的である (絶対優位) としても、それだけで (複数個ある) 全ての目標を達成することは不可能であり (ティンバーゲンの原理)、他の政策手段 (主体) を追加的に導入する必要がある、(2) その場合には目標達成にとって比較優位の原則に基づいて政策手段を割り当てる (目標達成に最も適した実施主体が関わる) べきである (マンデルの定理)、ことが導ける。

つまり、社会問題の解決において、政府を一つの独立主体とみなした場合、NPO という中間の主体がこれに加わることは、独立した政策主体が一つ増えることを意味する。このため、市場でもなく政府でもない独立した主体であり、かつ現場情報をより多く保有する主体である第三の主体 (NPO) が加われば、政策目標をより確実に達成できることになる。

さらに、それが社会全体にとってより望ましい結果 (パレート改善) をもたらすことも厳密に示すことができる。岡部 (2016a) 脱稿時点では未だ判明していなかったが、その後の研究によって理論的にそれを証明できた。岡部 (2016b) 第4章を参照。

4. 経済学の改革 (3) : 個人の幸福追求と社会改革の一体化

経済学あるいは社会科学の究極的な目的は、より幸せな人間社会を構築することにある。そう考えると、個人の幸福追求が社会の改革ならびに発展につながる思想ないし方策の追求が大きな意味を持つ。ここでは、そうした性格を持つ一つの斬新かつ普遍性を持つ思想 (その実践方法を含む一つの実践哲学) を紹介したい。

個人の幸福実現と社会発展を統合する実践哲学

ここで紹介するのは、高橋 (2011 ほか一連の著作) が説く「個人の幸福実現と社会発展を統合する実践哲学」である。

その考え方は端的に次のように理解できる。すなわち (1) 人間は生きるため誰でも事態対応の定型パターン (快か苦かの二分法) で物事を受け止める習慣を身につけている、(2) しかし鍛錬すればその現実気づくとともに「中道」ないし「中庸」の振る舞いができるようになる、(3) そうすれば個人として自由ですがすがしい生活ができるようになる

(幸せになる)、(4) こうした自己変革は各自の仕事や働きを介して社会の変革につながる、という思想である (図3を参照)。またその鍛錬をするための各種手段 (ワークシートや、セミナー等) が提供されている。

この実践哲学は幾つか大きな特徴を持つ。すなわち (1) 先端性 (人間の潜在能力解放という視点を基礎)、(2) 現代性 (個人の考え方と行動を基礎)、

(3) 合理性 (原因と結果の法則を基礎)、(4) 実践性 (思想の実践手段も提供)、そして (5) 社会

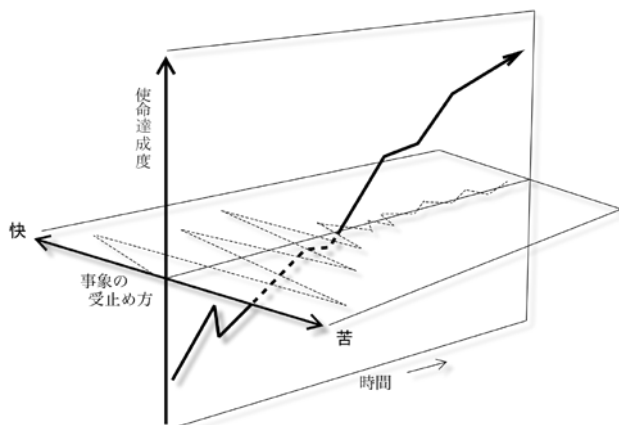
変革力（個人の行動変化が周囲・職場・地域・社会の変革を導いた非常に多くの実証結果の存在）、である。

思想的にみた普遍性、科学との共鳴

この実践哲学は、思想史の観点からみると、釈迦（ブッダ）が説いた仏教（正確には原始仏教）の特徴である（1）個人主義的（一人ひとりに責任がある）、（2）自由主義的（ドグマがない）、（3）合理的（因果論で構成されている）、（4）理想主義的（よりよい方向に向う手段がある）、という点で共通している。また人間の行動における中道（ブッダの場合）あるいは中庸（アリストテレスの場合）の振る舞いを追求する点で、ブッダやアリストテレスの発想に深く繋がっている。

さらに、フロイトおよびユングと並んで現代のパーソナリティ理論や心理療法を確立したアドラー（1984）の説く心理学の主張とも、実体的に呼応する面を非常に多く含んでいる。

古来の思想史ならびに現代科学と共鳴するのは、興味深くまた驚くべきことといえる。逆に言えば、この実践哲学は普遍性と堅固な論理的基礎を併せ持ち、今後大きな可能性を秘めているといえよう。



（出所）岡部（2016a：図表 13-11）。

図3 実践哲学を修得し実践する効果（イメージ）

5. 結論

経済学の祖とされるアダム・スミスについては、現在「利己主義に基づく自由放任主義の教祖」とでもいう理解が支配的であるが、それは大きく歪んだ捉え方である。なぜなら、スミスの著作『道徳感情論』を読めば分かるとおり、彼はフェア・プレーの重要性を強調しているほか、道徳、幸福など人間の多面性を重視する思想家であった（堂目 2008）からである。

本稿は、現代の主流派経済学をスミス流の幅広い人間観に立脚した学問に引き戻そうという意図を

持った一つの試論であり、概略以下のことを主張した。

（1）社会科学をより人間的なものにするには経済学の論理を基礎に据える（discipline-driven）接近ではなく多分野活用的（issue-driven）接近が重要である。

（2）社会を適切に理解するには従来の二部門（市場と政府）モデルでなく三部門（市場・政府・NPO）モデルに依るべきである。

（3）個人の幸福追求と社会改革を一体化する実践哲学に大きな可能性がある。

以上

*本稿は、近刊書籍（岡部 2016a）の概要を紹介するために執筆した論文（岡部 2016b）をさらに簡略化したものである。なお、後者はディスカッション・ペーパーとして近々ウェブ掲載される予定である。

引用文献

アドラー、アルフレート（1984）『人生の意味の心理学』高尾利数訳、春秋社。（原書：Alfred Adler, *What Life Should Mean to You*, Little, Brown, and Company, 1931.）

岡部光明（2016a）『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』日本評論社、2016年12月刊行予定。

岡部光明（2016b）『経済学の新しいパラダイムをめざして—人間性を取り込むための三提案—』慶應義塾大学湘南藤沢学会ディスカッション・ペーパー（近刊予定）。

高橋佳子（2011）『魂の発見—時代の限界を突破する力—』三宝出版。

堂目卓生（2008）『アダム・スミス—「道徳感情論」と「国富論」の世界—』中公新書。

OECD（2003）*The Non-profit Sector in a Changing Economy*, Paris: OECD.

Sachs, Jeffrey D. (2013) “Restoring Virtue Ethics in the Quest for Happiness,” in Helliwell, John F., Richard Layard, and Jeffrey Sachs (eds.) *The World Happiness Report 2013*, New York: UN Sustainable Development Solutions Network, pp.80-97.